

(素案)

三種町行財政改革推進計画

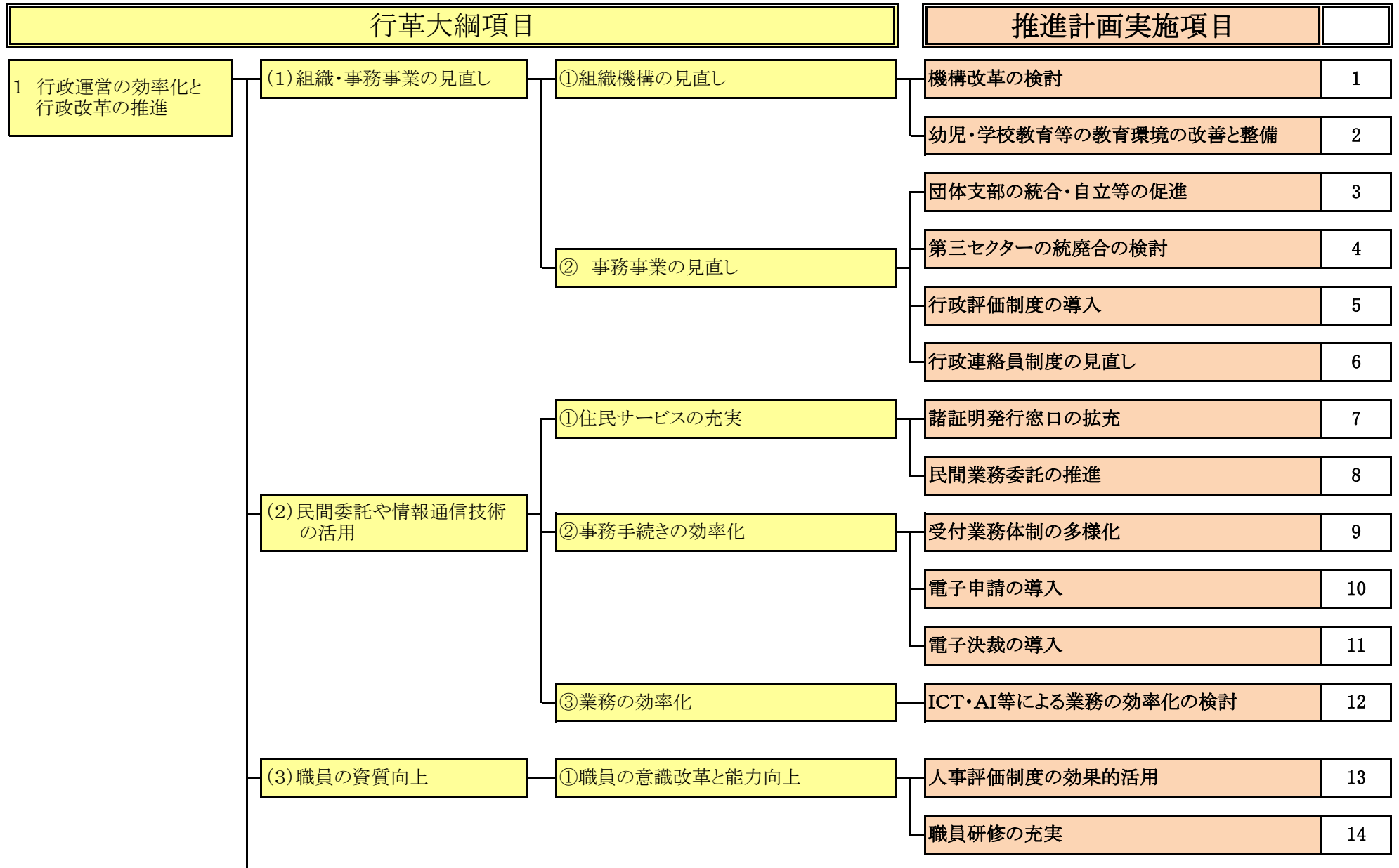
令和3年度～令和5年度



令和3年 月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目



2 健全な財政運営	(4) 多様な主体との協働・連携	① 自治会活動の活性化支援	自治会交付金による支援	15
		② 自治会間の連携推進	近隣自治会による連携した自治会活動の推進	16
			自治会再編の検討	17
		③ 地域支え合い活動の推進	多様な団体の連携や活動の支援	18
	(1) 歳出の抑制	① 事業の選択と集中	重点施策への予算措置	19
		② 公債費の削減	実質公債費比率の健全化状態維持	20
		③ 経常経費の削減	内部経費の削減	21
			町単独補助金の適正化	22
		④ 職員数等の適正管理	職員定員適正化計画の推進	23
	(2) 歳入の確保	① 所得及び税収入等の向上	所得・税収の増加施策	24
			町税等に係る収納率の向上	25
			税及び税外未収金の管理・回収強化	26
		② 多様な収入の確保	未利用財産の有効活用	27
			ふるさと納税の推進	28
			広告収入の確保	29
			資源ごみリサイクルの推進	30

		③受益者負担の適正化	受益者負担の適正化	31
	(3)公共施設の効率的な管理運営	①施設の適切な管理運営	指定管理者制度及び民間による施設管理の推進	32
			施設管理費の公表と削減	33
		②施設の長期的な再配置計画	公共施設等個別施設計画の推進	34
3 広域連携の推進	(1)広域行政圏事業の推進	①多分野における広域圏市町村連携事業の推進	事務・事業等の共同化の推進	35

大項目1 行政運営の効率化と行政改革の推進

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5
(1) 組織・事務事業の見直し	① 組織機構の見直し	1	機構改革の検討	総務課	合併以降、行政サービスを維持し、限られた職員数で効率的に運営できるように機構改革を実施している。	今後も多様化し続ける業務を限られた職員数で維持していくため、継続して機構改革を実施する。	目標	○	◎	◆
							実績			
		2	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	福祉課	【①山本地域保育園統合】 山本地域の保育園を森岳保育園に統合する方針を令和元年度に保護者及び議会へ説明した。また、令和2年4月から下岩川保育園を先行して統合した。	当初方針に沿って、令和5年度を目途に金岡保育園を森岳保育園に統合する。	目標	○	○	◎
							実績			
				福祉課	【②町立保育園の民営化の検討】 将来的な町の財政運営や限られた財源の中で子育て支援策を効果的に実施していく観点から、町立保育園の民営化について検討すべき時期に来ている。	民営化のメリット・デメリットを整理するとともに、法人設立や既存法人への委託といった民営化の手法等について調査研究を進める。	目標	○	○	○
							実績			
				教育委員会	【③小学校再編】 三種町立学校再編整備計画を策定し、総合教育会議で承認された。	三種町立学校再編整備計画に基づき、保護者及び地域住民への説明等を実施し、令和8年度を目標に、山本地域、八竜地域の小学校をそれぞれ1校に再編する。	目標	○	◆	◆
							実績			
				教育委員会	【④中学校再編】 三種町立学校再編整備計画を策定し、総合教育会議で承認された。	三種町立学校再編整備計画に基づき、保護者及び地域住民への説明等を実施し、令和7年度の開校を目標に、町内の中学校3校を1校に再編する。	目標	○	◆	◆
							実績			

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5
(1) 組織・事務事業の見直し	② 事務事業の見直し	3	団体支部の統合・自立等の促進	関係各課	支部の統合及び事務局を移管した団体もあるが、福祉関係団体では、会員の高齢化等により事務局の引き受け手の確保が困難な状況にある。	福祉関係団体について、引き続き支部の統合・事務局の移管(民間委託含む)により団体の自立と活性化を図ることとし、令和3年度以降も各団体との協議等を継続する。	目標	◆	◆	◆
							実績			
		4	第三セクターの統廃合の検討	商工観光交流課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営は非常に厳しいが、コロナ対策支援等により経営状況は回復しつつあるものの、さらなる経営の改善が必要である。	経営の効率化と安定化を図りつつ、経営状況等について定期的な点検評価を行い、事業の必要性や公益性の有無、役割などを確認しながら統廃合について検討する。	目標	○	○	○
							実績			
		5	行政評価制度の導入	企画政策課	行政評価制度の導入に至っておらず、未実施である。	みらい創造プランの実績検証と併せて令和3年度より実施する。	目標	◎	◆	◆
							実績			
		6	行政連絡員制度の見直し	総務課	平成30年度に募金の依頼業務を廃止して以降地区からの要望はないが、高齢化に伴い、今後配付が困難となる地区もあると想定する。	広報やチラシ等、連絡員を介さない配付の方法を検討することで、行政連絡員制度の見直しを図る。	目標	○	○	◎
							実績			
(2) 民間委託や情報通信技術の活用	① 住民サービスの充実	7	諸証明発行窓口の拡充	関係各課	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ実施している(時間外対応あり)。また、高齢化等により、役場まで自力で出向くことが困難な住民への対応策の検討が必要となってきた。	出歩くのが困難な住民に対する窓口業務の対応策や、諸証明発行窓口の拡充のため、費用対効果等を勘案しながら、各種証明書の交付事務や各種届出・申請等に係る民間委託(日本郵便)等を実施する。	目標	○	○	◎
							実績			
		8	民間業務委託の推進	関係各課	民間委託している業務はあるが、直営で実施している業務や窓口対応について民間委託をさらに検討する必要がある。	放課後児童クラブ、公用車の運行業務、窓口対応について内容を精査し、サービス向上や効率化につながる業務は民間委託を検討する。	目標	○	○	○
							実績			

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5
(2) 民間委託や情報通信技術の活用	② 事務手続きの効率化	9	受付業務体制の多様化	関係各課	窓口サービスにおいては、関連する 手続において複数の窓口を回る状 況にあるため、手続きの効率化を図 る必要がある。	令和3年度に、転入、出生、死亡時 における一連の手続きをワンストップ 化する。また、処理過程での判断基 準やケースごとの対応をフロー化 し、システム構築について調査検討 する。	目標	◎	○	○
							実績			
		10	電子申請の導入	企画政策課	【①電子申請の導入】 平成29年度に県電子申請システム が稼働し、利用者の利便性向上の ため、ホームページから手続きがで きるシステム連携を実施している。	電子申請ができる事務の登録を増 やすよう各部署と協議する。	目標	○	○	○
							実績			
				企画政策 課 関係各課	【②公共施設使用等のオンライン申 請】 文化・スポーツ施設の予約は現在電 話等で空き状況を確認し、申請書を 記入し使用申請している。	オンラインで空き状況の確認及び施 設使用の申請、許可、電子決済が できるシステムを導入する。実施年 度までに施設管理者との協議を行 う。	目標	○	○	◎
							実績			
				関係各課	【③押印の廃止】 施設の利用申請等簡易的な事項に ついては押印を省略しているが、行 政手続きや内部手続きにおいて押 印が通常である。	押印を求める根拠ごとに手続きを分 類し、求める押印の種類や手続きの 内容・目的等に鑑み、押印を求める 意味、趣旨の合理性、代替手段の 可否から押印の見直しを行う。	目標	◎	◆	◆
							実績			
		11	電子決裁の導入	総務課 企画政策 課	内部情報系(時間外、出張申請等) は導入しているが、それ以外につ いては紙ベースでの決裁としている。	原則電子決裁を実施することとし て、実施年度までに現行システムへ の決裁機能導入に向けた調査や制 度等との整合性を図る。	目標	○	○	◎
							実績			

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続						
(2) 民間委託や情報通信技術の活用	③業務の効率化	12	ICT・AI等による業務の効率化の検討	企画政策課	【①AI応答サービスの導入(町民向け)】 町民からのよくある様々な問合せや各種証明書発行の申請手続きの仕方等について、電話での随時対応やホームページでの情報提供を行っている。	利用者の利便性を図るため、閉庁時にも問合せに対応できるよう、ホームページ上に対話形式で自動応答ができるAI(人工知能)機能を導入する。	目標	○	○	◎
							実績			
					【②AI応答サービスの導入(職員向け)】 職員数の減少、複雑化する制度や業務等により、情報管理や整理等に負担が増している。また、他課からの問合せが多い部署(電算、財政、会計等)は、その対応に多くの時間を費やすことがある。	会計事務、財務処理や電算関係等、職員の知識サポートや問合せ対応時間の削減を図るため、AIによる職員向けの自動応答サービスを導入する。	目標	○	○	◎
							実績			
				関係各課	【③会議録作成支援の実施】 会議録を作成する際、ICレコーダーで録音し、音声を聞きながら職員が手作業で文字入力を行っている。	会議録作成時間の短縮による事務の効率化を図るため、「マイクスピーカー」や「音声書き起こしソフト」を使用した会議録作成を実施する。	目標	○	◎	◆
							実績			
(3) 職員の意識改革と能力の向上	①職員の意識改革と能力の向上	13	人事評価制度の効果的活用	関係各課	平成28年度から人事評価制度を導入しているが、給与制度への反映はしていない。	評価結果を運用した人事関連制度の構築と運用を実施する。	目標	◎	◆	◆
							実績			
		14	職員研修の充実	総務課	新規採用職員研修や監督者級研修などの基本研修や、能力開発や市町村アカデミーなどの専門研修にも積極的に参加している。	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職員の自発的研究活動の支援を継続する。	目標	◆	◆	◆
							実績			

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
(4) 多様な主体との協働・連携	①自治会活動の活性化支援	15	自治会交付金による支援	企画政策課	自治会交付金や集会所等施設整備費補助金で自治会活動や集会所の維持管理等を支援している。	通常の自治会活動に対する自治会交付金や集会所等施設整備費補助金での財政的支援の他、円滑な活動のための情報やノウハウ提供等のサポートを行う。	目標	◆	◆	◆	
							実績				
(4) 多様な主体との協働・連携	②自治会間の連携推進	16	近隣自治会による連携した自治会活動の推進	企画政策課 町民生活課	町内の一部では「連合自治会」を組織し、周辺地区間の連携組織を構成しているところもあるが、ほとんどの自治会が単独での活動である。	自治会行事の実施や自主防災等、活動に関する自治会間の連携に対し、相談・支援及び情報提供、連携のためのノウハウの助言等を行う。	目標	○	◎	◆	
							実績				
		17	自治会再編の検討	企画政策課	町内103自治会が、各地区の課題解決や行政との連絡調整等重要な役割を担っているが、少子高齢化や人口減少が将来的に自治会活動にも影響を与えることが予想される。	自治会機能を維持していくため、現状の自治会の枠組みにとらわれず、将来へ向けた新しいコミュニティの創出について提起する。	目標	○	○	○	
							実績				
	③地域支え合い活動の推進	18	多様な団体の連携や活動の支援	企画政策課	平成24年度から29年度まで「元気づくり支援事業」、平成30年度からは「若者活動支援事業」で自主活動組織を支援しているが、多様な団体の連携への支援は行っていない。	人口減少に伴う高齢者世帯の生活環境整備や、空き家周辺の景観維持などを行う自主的組織の活動及び連携を支援する。	目標	○	○	○	
							実績				

大項目2 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5
(1) 歳出の抑制	選① 択事 中業 と集 集の	1	重点施策への予算措置	総務課	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断している。	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。	目標	◎	◆	◆
							実績			
	②公 削債 減費 の	2	実質公債費比率の健全化状態維持	総務課	合併後、事業の選択と集中を行い町債を抑制してきたため、実質公債費比率は10%を下回っている。今後は老朽化施設の改修や除却により地方債発行が増える見込みである。	事業の計画的な実施及び交付税算入される地方債を中心に発行することにより、実質公債費比率を健全な状態(10%以内)で維持する。	目標	◎	◆	◆
							実績			
	③通常経費の削減	3	内部経費の削減	関係各課	物件費については一般消耗品の集中管理や旅費、食糧費に一定の基準を設けるなど支出の抑制を図っているものの、公共施設において老朽化が進み維持補修費が高止まっている。	内部経費全般については今後も節減に努め、維持補修費については、削減を図るため省エネ対策や長寿命化対策を推進し、計画的な修繕を実施する。	目標	◎	◆	◆
							実績			
		4	町単独補助金の適正化	総務課	各課ごとに、補助金交付団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。	活動内容を精査し、繰越金の多い団体については補助金等の減額、継続的な補助団体には自立を促すよう協議を継続する。	目標	◆	◆	◆
							実績			
	等④ 管職 理適 正員 正数	5	職員定員適正化計画の推進	総務課	令和元年度に新たな職員定員適正化計画を策定した。	重点施策や業務のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に取り組む。	目標	◎	◆	◆
							実績			
(2) 歳入の確保	所得及び 税収入等 の向上	6	所得・税収の増加施策	商工観光交流課	【①雇用対策】 地域雇用創出推進事業や資格取得支援事業等による企業支援と、プレミアム商品券等による町内消費の拡大を図り事業者支援を行っている。	日々変化する時代のニーズと事業者の求めに応じ、事業メニューの再検討を図り企業を支援する。プレミアム商品券は、事務費見直しによる効果的な運用に努め継続する。	目標	◆	◆	◆
							実績			
				農林課	【②農家支援】 農地中間管理事業により一定の成果はあるものの、まだ不作付農地は増加している。	JAや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利な農地の解消に向けた支援を継続する。	目標	◆	◆	◆
							実績			

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5	
(2) 歳 入 の 確 保	所得及び税収入等の向上	7	町税等に係る収納率の向上	税務課	ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図りながら、ペイジー等ICTを活用した新たな納税方法を導入について調査研究を行う。	目標	○	○	○	
							実績				
	8	税及び税外未収金の管理・回収強化	関係各課	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより納付催促を実施。税では滞納処分、水道料では給水停止も実施している。	継続的な督促と臨戸徴収の強化により、基準に沿った滞納処分を実施する。私債権の長期滞納の取扱いについて継続して検討する。	目標	◆	◆	◆		
										実績	
	②多様な収入の確保	9	未利用財産の有効活用	総務課	公会計管理台帳システムが整備され、遊休資産等が容易に洗い出し可能となった。	将来的に利用見込みの無い遊休資産については、令和3年度より民間譲渡等を積極的に実施する。	目標	◎	◆	◆	
											実績
		10	ふるさと納税の推進	企画政策課	【①ふるさと納税の推進】WEBサイト等で情報発信を行っているが、県内では中位の寄付額にとどまっている。	引き続き、返礼品(特産品)の充実と寄付の活用状況のPRにより、リピーター及び寄付額の増加を図る。また、新規寄附者獲得のため、魅力ある寄付金活用先の検討を行う。	目標	○	○	○	
											実績
				企画政策課	【②企業版ふるさと納税の推進】制度改正により、令和2年度より税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等、大幅な見直しがされている。	企業版ふるさと納税の募集を行い、子ども・子育て支援や産業振興等、総合戦略に沿った事業に活用する。	目標	○	◎	◆	
											実績
		11	広告収入の確保	企画政策課	広報への広告掲載はあるが、ホームページへの申込みが少ない。	広報等への広告申込拡大のためのPRの実施や、他の広告手段について調査研究する。	目標	◆	◆	◆	
											実績
	12	資源ごみリサイクルの推進	町民生活課	不燃ごみや可燃ごみの中には、古紙として再資源化できるものが含まれている。ごみの分別出し方が周知徹底されていない。	売払収入額向上を目指し、広報等を活用した意識啓発を継続して行う。	目標	◆	◆	◆		
										実績	

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続						
（２）歳入の確保	③受益者負担の適正化	13	受益者負担の適正化	関係各課	各種使用料・利用料の抜本的な見直しは行っていない。	料金の適正化のため、運営経費と使用料等、近隣市町村類似施設との比較検討を行う。	目標	○	○	○
							実績			
（３）公共施設の効率的な管理運営	①施設の適切な管理運営	14	指定管理者制度及び民間による施設管理の推進	関係各課	地方行政サービス改革として、指定管理者制度や民間委託導入が方向付けされている。	指定管理や民間委託を実施するため、民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設の洗い出しを行う。	目標	○	○	○
							実績			
	15	施設管理費の公表と削減	総務課	施設別の管理費の集計・分析を行っていない。	維持管理費等の経費削減を図るため、施設管理費において、分野別の施設の分析を行う。また、結果を公表する。	目標	◎	◆	◆	
						実績				
	16	公共施設等個別施設計画の推進	関係各課	公共施設等総合管理計画を基本計画とし公共施設等個別施設計画、町営住宅長寿命化計画等により、各施設の維持管理や統廃合、除却、複合化等を行っている。	各施設（各計画）ごとの方針に沿い、財政状況を勘案しながら、将来の更新費用の削減を図るため、施設の適切な維持管理を行い、統廃合や除却、複合化など機能を維持しつつ施設総量を減らしていく。	目標	◎	◆	◆	
						実績				

大項目3 広域連携の推進

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	R3	R4	R5	
(1) 広域行政圏事業の推進	①多分野における広域圏市町村連携事業の推進	1	事務・事業等の共同化の推進	企画政策課	【①能代山本定住自立圏構想の推進】 医療・福祉等の生活機能や地域公共交通等のネットワーク強化など、多分野において、近隣市町村と連携した取り組みを推進している。	人口が更に減少することが見込まれる中で、地域で生活続けるために特に必要となる医療・福祉・地域公共交通等の分野において更に連携した取り組みを推進する。	目標	◆	◆	◆	
						実績					
				企画政策課	【②共同電算組合による事務の効率化】 システムの共同利用によって、事務効率化等に向けた情報共有が行われている他、改修費用等を抑えられているなどのスケールメリットがある。	共同利用により、特に費用削減効果があることから、今後も本体制を維持する。	目標	◆	◆	◆	
						実績					
				上下水道課	【③上下水道事業の広域連携の推進】 下水道事業の広域化・共同化計画実施に向け、導入可能性に関する基礎調査を行うとともに、将来の広域マネジメントを推進するために必要な補完機能や組織のあり方を検討している。上水道の広域連携については、近隣市町村との水源の相違に伴う料金の引き上げや施設整備の優先度等が懸念される。	今後、人口減少等に伴う需要の減少や老朽化施設の更新状況によっては、料金体系見直しの可能性もあることから、単独での管理と広域連携によるアセットマネジメントを比較検討する。	目標	○	○	○	
						実績					

三種町行財政改革推進計画

1

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	① 組織機構の見直し
推進計画	実施項目	1 機構改革の検討
	現 状	合併以降、行政サービスを維持し、限られた職員数で効率的に運営できるように機構改革を実施している。
	見直しの方向性	今後も多様化し続ける業務を限られた職員数で維持していくため、継続して機構改革を実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	実施				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

2-1

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	① 組織機構の見直し
推進計画	実施項目	2 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備
	現 状	【①山本地域保育園統合】 山本地域の保育園を森岳保育園に統合する方針を令和元年度に保護者及び議会へ説明した。また、令和2年4月から下岩川保育園を先行して統合した。
	見直しの方向性	当初方針に沿って、令和5年度を目途に金岡保育園を森岳保育園に統合する。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

2-2

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	① 組織機構の見直し
推進計画	実施項目	2 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備
	現 状	【②町立保育園の民営化の検討】 将来的な町の財政運営や限られた財源の中で子育て支援策を効果的に実施していく観点から、町立保育園の民営化について検討すべき時期に来ている。
	見直しの方向性	民営化のメリット・デメリットを整理するとともに、法人設立や既存法人への委託といった民営化の手法等について調査研究を進める。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

2-3

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	① 組織機構の見直し
推進計画	実施項目	2 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備
	現 状	【③小学校再編】 三種町立学校再編整備計画を策定し、総合教育会議で承認された。
	見直しの方向性	三種町立学校再編整備計画に基づき、保護者及び地域住民への説明等を実施し、令和8年度を目標に、山本地域、八竜地域の小学校をそれぞれ1校に再編する。
所 管		教育委員会

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

2-4

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	① 組織機構の見直し
推進計画	実施項目	2 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備
	現 状	【④中学校再編】 三種町立学校再編整備計画を策定し、総合教育会議で承認された。
	見直しの方向性	三種町立学校再編整備計画に基づき、保護者及び地域住民への説明等を実施し、令和7年度の開校を目標に、町内の中学校3校を1校に再編する。
所 管		教育委員会

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

3

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	② 事務事業の見直し
推進計画	実施項目	3 団体支部の統合・自立の促進
	現 状	支部の統合及び事務局を移管した団体もあるが、福祉関係の団体では、会員の高齢化等により事務局の引き受け手の確保が困難な状況にある。
	見直しの方向性	福祉関係団体について、引き続き支部の統合・事務局の移管(民間委託含む)により団体の自立と活性化を図ることとし、令和3年度以降も各団体との協議等を継続する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

4

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	② 事務事業の見直し
推進計画	実施項目	4 第三セクターの統廃合の検討
	現 状	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営は非常に厳しいが、コロナ対策支援等により経営状況は回復しつつあるものの、経営の改善が必要である。
	見直しの方向性	経営の効率化と安定化を図りつつ、経営状況等について定期的な点検評価を行い、事業の必要性や公益性の有無、役割などを確認しながら統廃合について検討する。
所 管		商工観光交流課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

5

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	② 事務事業の見直し
推進計画	実施項目	5 行政評価制度の導入
	現 状	行政評価制度の導入に至っておらず、未実施である。
	見直しの方向性	みらい創造プランの実績検証と併せて令和3年度より実施する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

6

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	② 事務事業の見直し
推進計画	実施項目	6 行政連絡員制度の見直し
	現 状	平成30年度に募金の依頼業務を廃止して以降地区からの要望はないが、高齢化に伴い、今後配付が困難となる地区もあると想定する。
	見直しの方向性	広報やチラシ等、連絡員を介さない配付の方法を検討することで、行政連絡員制度の見直しを図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

7

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	① 住民サービスの充実
推進計画	実施項目	7 諸証明発行窓口の拡充及び受付業務体制の多様化
	現 状	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ実施している(時間外対応あり)。また、高齢化等により、役場まで自力で出向くことが困難な住民への対応策の検討が必要となってきた。
	見直しの方向性	出歩くのが困難な住民に対する窓口業務の対応策や、諸証明発行窓口の拡充のため、費用対効果等を勘案しながら、各種証明書の交付事務や各種届出・申請等に係る民間委託(日本郵便)等を実施する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

8

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	① 住民サービスの充実
推進計画	実施項目	8 民間委託の推進
	現 状	民間委託している業務はあるが、直営で実施している業務や窓口対応について民間委託をさらに検討する必要がある。
	見直しの方向性	放課後児童クラブ、公用車の運行業務、窓口対応について内容を精査し、サービス向上や効率化につながる業務は民間委託を検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

9

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	① 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	9 受付業務体制の多様化
	現 状	窓口サービスにおいては、関連する手続きにおいて複数の窓口を回る状況にあるため、手続きの効率化を図る必要がある。
	見直しの方向性	令和3年度に、転入、出生、死亡時における一連の手続きをワンストップ化する。また、処理過程での判断基準やケースごとの対応をフロー化し、システム構築について調査検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

10-1

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	② 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	10 電子申請の導入
	現 状	【①電子申請の導入】 平成29年度に県電子申請システムが稼働し、利用者の利便性向上のため、ホームページから手続きができるシステム連携を実施している。
	見直しの方向性	電子申請ができる事務の登録を増やすよう各部署と協議する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

10-2

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	② 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	10 電子申請の導入
	現 状	【②公共施設使用等のオンライン申請】 文化・スポーツ施設の予約は現在電話等で空き状況を確認し、申請書を記入し使用申請している。
	見直しの方向性	オンラインで空き状況の確認及び施設使用の申請、許可、電子決済ができるシステムを導入する。実施年度までに施設管理者との協議を行う。
所 管		企画政策課、関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

10-3

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	② 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	10 電子申請の導入
	現 状	【③押印の廃止】 施設の利用申請等簡易的な事項については押印を省略しているが、行政手続きや内部手続きにおいて押印が通常である。
	見直しの方向性	押印を求める根拠ごとに手続きを分類し、求める押印の種類や手続きの内容・目的等に鑑み、押印を求める意味、趣旨の合理性、代替手段の可否から押印の見直しを行う。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

11

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	② 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	11 電子決済の導入
	現 状	内部情報系(時間外、出張申請等)は導入しているが、それ以外については紙ベースでの決裁としている。
	見直しの方向性	原則電子決裁を実施することとして、実施年度までに現行システムへの決裁機能導入に向けた調査や制度等との整合性を図る。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

12-1

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	③ 業務の効率化
推進計画	実施項目	12 ICT・AI等による業務の効率化
	現 状	【①サービス向上による効率化】 町民からのよくある様々な問合せや各種証明書発行の申請手続きの仕方等について、電話での随時対応やホームページでの情報提供を行っている。
	見直しの方向性	利用者の利便性(土日や夜間の問合せにも対応)や、職員のより効率的な業務改善のひとつとして、AI(人工知能)を活用し、対話形式で自動応答する仕組みの構築する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

12-2

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	③ 業務の効率化
推進計画	実施項目	12 ICT・AI等による業務の効率化
	現 状	【②職員向け自動応答サービス】 職員数の減少、複雑化する制度や業務等により、情報管理や整理等に負担が増している。また、他課からの問合せが多い部署(電算、財政、会計等)は、その対応に多くの時間を費やすことがある。
	見直しの方向性	会計事務、財務処理や電算関係等、職員の知識サポートや問合せ対応時間の削減を図るため、AIによる職員向けの自動応答サービスを導入する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	実施				

三種町行財政改革推進計画

12-3

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (2) 民間委託や情報通信技術の活用
	小項目	③ 業務の効率化
推進計画	実施項目	12 ICT・AI等による業務の効率化
	現 状	【③会議録作成支援の実施】 会議録を作成する際、ICレコーダーで録音し、音声を聞きながら職員が手作業で文字入力を行っている。
	見直しの方向性	会議録作成時間の短縮による事務の効率化を図るため、「マイクスピーカー」や「音声書き起こしソフト」を使用した会議録作成を実施する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	実施				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

13

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (3) 職員の資質向上
	小項目	① 職員の意識改革と能力の向上
推進計画	実施項目	13 人事評価制度の効果的活用
	現 状	平成28年度から人事評価制度を導入しているが、給与制度への反映はしていない。
	見直しの方向性	評価結果を運用した人事関連制度の構築と運用を実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

14

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (3) 職員の資質向上
	小項目	① 職員の意識改革と能力の向上
推進計画	実施項目	14 職員研修の充実
	現 状	新規採用職員研修や監督者級研修などの基本研修や、能力開発や市町村アカデミーなどの専門研修にも積極的に参加している。
	見直しの方向性	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職員の自発的研究活動の支援を継続する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

15

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (4)多様な主体との協働・連携
	小項目	① 自治会活動の活性化支援
推進計画	実施項目	15 自治会交付金による支援
	現 状	自治会交付金や集会所等施設整備費補助金で自治会活動や集会所の維持管理等を支援している。
	見直しの方向性	通常の自治会活動に対する自治会交付金や集会所等施設整備費補助金での財政的支援の他、円滑な活動のための情報やノウハウ提供等のサポートを行う。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

16

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (4)多様な主体との協働・連携
	小項目	② 自治会間の連携推進
推進計画	実施項目	16 近隣自治会による連携した自治会活動の推進
	現 状	町内の一部では「連合自治会」を組織し、周辺地区間の連携組織を構成しているところもあるが、ほとんどの自治会が単独での活動である。
	見直しの方向性	自治会行事の実施や自主防災等、活動に関する自治会間の連携に対し、相談・支援及び情報提供、連携のためのノウハウの助言等を行う。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	実施				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

17

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (4)多様な主体との協働・連携
	小項目	② 自治会間の連携推進
推進計画	実施項目	17 自治会再編の検討
	現 状	町内103自治会が、各地区の課題解決や行政との連絡調整等重要な役割を担っているが、少子高齢化や人口減少が将来的に自治会活動にも影響を与えることが予想される。
	見直しの方向性	自治会機能を維持していくため、現状の自治会の枠組みにとらわれず、将来へ向けた新しいコミュニティの創出について提起する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

18

大綱	大・中項目	I 行政運営の効率化と行政改革の推進 (4)多様な主体との協働・連携
	小項目	③ 地域の支え合い活動の推進
推進計画	実施項目	18 多様な団体の連携や活動の支援
	現 状	平成24年度から29年度まで「元気づくり支援事業」、平成30年度からは「若者活動支援事業」で自主活動組織を支援しているが、多様な団体の連携への支援は行っていない。
	見直しの方向性	人口減少に伴う高齢者世帯の生活環境整備や、空き家周辺の景観維持などを行う自主的組織の活動及び連携を支援する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

19

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (1)歳出の抑制
	小項目	① 事業の選択と集中
推進計画	実施項目	1 重点施策への予算措置
	現 状	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断している。
	見直しの方向性	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

20

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (1)歳出の抑制
	小項目	② 公債費の削減
推進計画	実施項目	2 実質公債費比率の健全化状態維持
	現 状	合併後、事業の選択と集中を行い町債を抑制してきたため、実質公債費比率は10%を下回っている。今後は老朽化施設の改修や除却により地方債発行が増える見込みである。
	見直しの方向性	事業の計画的な実施及び交付税算入される地方債を中心に発行することにより、実質公債費比率を健全な状態(10%以内)で維持する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

21

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (1)歳出の抑制
	小項目	③ 経常経費の削減
推進計画	実施項目	3 内部経費の削減
	現 状	物件費については一般消耗品の集中管理や旅費、食糧費に一定の基準を設けるなど支出の抑制を図っているものの、公共施設において老朽化が進み維持補修費が高止まっている。
	見直しの方向性	内部経費全般については今後も節減に努め、維持補修費については、削減を図るため省エネ対策や長寿命化対策を推進し、計画的な修繕を実施する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

22

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (1)歳出の抑制
	小項目	③ 経常経費の削減
推進計画	実施項目	4 町単独補助金の適正化
	現 状	各課ごとに、補助金交付団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。
	見直しの方向性	活動内容を精査し、繰越金の多い団体については補助金等の減額、継続的な補助団体には自立を促すよう協議を継続する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

23

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (1)歳出の抑制
	小項目	④ 職員数等の適正管理
推進計画	実施項目	5 職員定員適正化計画の推進
	現 状	令和元年度に新たな職員定員適正化計画を策定した。
	見直しの方向性	重点施策や業務のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に取り組む。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

24-1

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	① 所得及び税収等の向上
推進計画	実施項目	6 所得・税収の増加施策
	現 状	【①】雇用対策 地域雇用創出推進事業や資格取得支援事業等による企業支援と、プレミアム商品券等による町内消費の拡大を図り事業者支援を行っている。
	見直しの方向性	日々変化する時代のニーズと事業者の求めに応じ、事業メニューの再検討を図り企業を支援する。プレミアム商品券は、事務費見直しによる効果的な運用に努め継続する。
所 管		商工観光交流課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

24-2

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	① 所得及び税収等の向上
推進計画	実施項目	6 所得・税収の増加施策
	現 状	【②農家支援】 農地中間管理事業により一定の成果はあるものの、まだ不作付農地は増加している。
	見直しの方向性	JAや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利な農地の解消に向けた支援を行う。
所 管		農林課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

25

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	7 町税等に係る収納率の向上
	現 状	ゆうちょ銀行での納付等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。
	見直しの方向性	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図りながら、ペイジー等ICTを活用した新たな納税方法を導入について調査研究を行う。
所 管		税務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

26

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	8 税及び税外未収金の管理・回収強化
	現 状	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより納付催促を実施。税では滞納処分、水道料では給水停止も実施している。
	見直しの方向性	継続的な督促と臨戸徴収の強化により、基準に沿った滞納処分を実施する。私債権の長期滞納の取扱いについて継続して検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

27

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	9 未利用財産の有効活用
	現 状	公会計管理台帳システムが整備され、遊休資産等が容易に洗い出し可能となった。
	見直しの方向性	将来的に利用見込みの無い遊休資産については、令和3年度より民間譲渡等を積極的に実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

28-1

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	10 ふるさと納税の推進
	現 状	【①ふるさと納税の推進】 WEBサイト等で情報発信を行っているが、県内では中位の寄付額にとどまっている。
	見直しの方向性	引き続き、返礼品(特産品)の充実と寄付の活用状況のPRにより、リピーター及び寄付額の増加を図る。また、新規寄附者獲得のため、魅力ある寄付金活用先の検討を行う。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

28-2

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	10 ふるさと納税の推進
	現 状	【②企業版ふるさと納税の推進】 制度改正により、令和2年度より税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等、大幅な見直しがされている。
	見直しの方向性	企業版ふるさと納税の募集を行い、子ども・子育て支援や産業振興等、総合戦略に沿った事業に活用する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	実施				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

29

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	11 広告収入の確保
	現 状	広報への広告掲載はあるが、ホームページへの申込みが少ない。
	見直しの方向性	広報等への広告申込拡大のためのPRの実施や、他の広告手段について調査研究する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

30

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	12 資源ごみリサイクルの推進
	現 状	不燃ごみや可燃ごみの中には、古紙として再資源化できるものが含まれている。ごみの分別出し方が周知徹底されていない。
	見直しの方向性	売払収入額向上を目指し、広報等を活用した意識啓発を継続して行う。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

31

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (2)歳入の確保
	小項目	③ 受益者負担の適正化
推進計画	実施項目	13 受益者負担の適正化
	現 状	各種使用料・利用料の抜本的な見直しは行っていない。
	見直しの方向性	料金の適正化のため、運営経費と使用料等、近隣市町村類似施設との比較検討を行う。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

32

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (3) 公共施設の効率的な管理運営
	小項目	① 施設の適切な管理運営
推進計画	実施項目	14 指定管理者制度及び民間による施設管理の推進
	現 状	地方行政サービス改革として、指定管理者制度や民間委託導入が方向付けされている。
	見直しの方向性	指定管理や民間委託を実施するため、民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設の洗い出しを行う。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				

三種町行財政改革推進計画

33

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (3) 公共施設の効率的な管理運営
	小項目	① 施設の適切な管理運営
推進計画	実施項目	15 施設管理費の公表と削減
	現 状	施設別の管理費の集計・分析を行っていない。
	見直しの方向性	維持管理費等の経費削減を図るため、施設管理費において、分野別の施設の分析を行う。また、結果を公表する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

34

大綱	大・中項目	Ⅱ 健全な財政運営 (3) 公共施設の効率的な管理運営
	小項目	② 施設の長期的な再配置計画
推進計画	実施項目	16 公共施設等個別施設計画の推進
	現 状	公共施設等総合管理計画を基本計画とし公共施設等個別施設計画、町営住宅長寿命化計画等により、各施設の維持管理や統廃合、除却、複合化等を行っている。
	見直しの方向性	各施設(各計画)ごとの方針に沿い、財政状況を勘案しながら、将来の更新費用の削減を図るため、施設の適切な維持管理を行い、統廃合や除却、複合化など機能を維持しつつ施設総量を減らしていく。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	実施				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

35-1

大綱	大・中項目	Ⅲ 広域連携の推進 (1) 広域行政圏事業の推進
	小項目	① 多分野における広域圏市町村連携事業の推進
推進計画	実施項目	1 事務・事業等の共同化の推進
	現 状	【①能代山本定住自立圏構想の推進】 医療・福祉等の生活機能や地域公共交通等のネットワーク強化など、多分野において、近隣市町村と連携した取り組みを推進している。
	見直しの方向性	人口が更に減少することが見込まれる中で、地域で生活をするために特に必要となる医療・福祉・地域公共交通等の分野において更に連携した取り組みを推進する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

35-2

大綱	大・中項目	Ⅲ 広域連携の推進 (1) 広域行政圏事業の推進
	小項目	① 多分野における広域圏市町村連携事業の推進
推進計画	実施項目	1 事務・事業等の共同化の推進
	現 状	【②共同電算組合による事務の効率化】 システムの共同利用によって、事務効率化等に向けた情報共有が行われている他、改修費用等を抑えられているなどのスケールメリットがある。
	見直しの方向性	共同利用により、特に費用削減効果があることから、今後も本体制を維持する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	継続				
4	継続				
5	継続				

三種町行財政改革推進計画

35-3

大綱	大・中項目	Ⅲ 広域連携の推進 (1) 広域行政圏事業の推進
	小項目	① 多分野における広域圏市町村連携事業の推進
推進計画	実施項目	1 事務・事業等の共同化の推進
	現 状	【③上下水道事業の広域連携の推進】 下水道事業の広域化・共同化計画実施に向け、導入可能性に関する基礎調査を行うとともに、将来の広域マネジメントを推進するために必要な補完機能や組織のあり方を検討している。上水道の広域連携については、近隣市町村との水源の相違に伴う料金の引き上げや施設整備の優先度等が懸念される。
	見直しの方向性	今後、人口減少等に伴う需要の減少や老朽化施設の更新状況によっては、料金体系見直しの可能性もあることから、単独での管理と広域連携によるアセットマネジメントを比較検討する。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
3	調査 検討 準備等				
4	調査 検討 準備等				
5	調査 検討 準備等				